

国際教養大学長期ビジョン（2024－2033）

～秋田と世界を結び、未来に向けた価値と知の創造を目指して～

2024年4月



国際教養大学

【目次】

I	はじめに	2
II	長期ビジョン策定の背景	3
1	これまでの20年の歩みと成果	3
2	本学を取り巻く環境の変化と課題	4
III	AIU 長期ビジョンの概要	5
IV	長期ビジョンの実現に向けた戦略	6
1	教育 ～社会の変化に応じ、学修者本位で理系・文系を超えた多様な学びの場の提供～	6
(1)	リベラルアーツをベースにDXをはじめとした社会の変化に応じた教育の展開	6
(2)	学修の深化	6
(3)	国際的なキャンパスとしての環境の充実	6
(4)	意欲のある多様な学生の確保	7
(5)	学生支援の充実	7
2	研究 ～地域課題の解決を含む研究力の強化と成果の提供～	7
(1)	地域課題に即した研究の充実と地域への成果の提供	7
(2)	国内外の提携大学との連携による研究の活性化	7
(3)	企業との連携・協働	8
3	社会貢献 ～多様な主体との協働によるイノベーション創出～	8
(1)	イノベーションハブとしての機能強化	8
(2)	アントレプレナー教育の推進	8
(3)	地域の国際化への貢献	8
(4)	卒業生等のネットワークを活用した地域貢献活動	8
4	大学運営 ～柔軟かつ持続的な運営基盤～	9
(1)	施設整備構想に基づく整備の推進	9
(2)	財政基盤の拡充	9
(3)	機動的で持続的な大学運営体制の確立	9

I はじめに

国際教養大学は、2004年に全国初の公立大学法人として開学し、今年で20周年を迎えました。

開学の理念として、少人数のリベラルアーツ教育、すべての授業を英語で実施、授業料相互免除による1年間の留学義務や、新生全員が学生寮での共同生活を送ることなど、これまでの日本にはない教育システムを打ち出しました。開学に際しては、これらの先駆的な取組に対して、果たして実現できるのか、様々な懸念の声があったのも事実ですが、当初の理念を着実に実行してきた結果、国際系大学のトップランナーとして日本国内の多くの大学の教育に影響を与えたことは言うまでもありません。

2008年には英語教育・日本語教育・発信力の実践領域に係る専門職大学院を開設し、高度専門職人材の育成にも取り組んでまいりました。

これまで、2,600名を超える卒業生、260名を超える大学院修了生を輩出し、卒業生・修了生は、県内・日本各地はもとより海外でも活躍し、本学のミッションである「グローバルリーダーの育成」は、着実に実を結んでいます。

2014年度からは、10年間にわたる「スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）」に採択され、24時間リベラルアーツ教育の推進、「イングリッシュビレッジ」等による英語教育改革、さらには米国のトップリベラルアーツ大学との比較を行いつつ、カリキュラム、学生支援、学内ガバナンスの強化に取り組み、更なる教育と研究強化への道筋をつけました。

また、本学の教育の特色を貫きつつ、一方で、社会の変化に対応するため、新領域「グローバル・コネクティビティ」の開設などカリキュラムを進化させ、さらに2021年からは「応用国際教養教育（A I L A）」を導入し、統合知と人間力の強化並びに教育の深化を図ってまいりました。

本学を取り巻く世界情勢においては、その変化のスピードが大きく加速し、科学技術や情報通信ネットワーク、ロボット技術、AIの高度な発達などが、働き方や生活に大きな影響を及ぼしているほか、地球規模の気候変動、パンデミックなど、我々の生活や生命を揺るがす動きに対しては、経済的価値のみならず社会的価値、環境的価値などを含めた新たな価値基準での判断が求められています。

秋田県内に目を向けると、少子高齢化の進行、人口減少の更なる進展といった多くの課題を抱えている中、風力発電をはじめとした新エネルギーの導入など、地方創生の新たな可能性も見えてきているところです。

このように急速に変化し混迷する社会だからこそ、リベラルアーツを学び、社会における様々な課題の解決に向けて、統合知と人間力を兼ね備えたグローバルリーダーが求められています。

本学がこれまで進めてきたグローバル社会で活躍できる人材育成をさらに進めるとともに、公立大学法人として、本学の持つ国内外の大学や企業などとのネットワークを活用し、秋田県が抱える課題の解決に向けて、貢献をしていくことが必要です。秋田県で顕在化している課題は、世界の多くの国・地域が今後直面するであろう課題でもあります。これらの課題解決に取り組むことは、本学だからこそできるグローバル社会への貢献の姿でもあります。

20周年の節目となる今年、向こう10年間の本学が取り組むべき内容を「国際教養大学長期ビジョン(2024-2033)」として取りまとめました。この新たなビジョンのもと、国内外の多様な主体との結節点としての機能と、本学が掲げる「応用国際教養教育（A I L A）」の更なる発展を図り、地域協働の強化、そして新たな価値の創造への取組を通じて、グローバルリーダーにふさわしい人材を育成してまいります。

2024年4月

公立大学法人国際教養大学
理事長・学長 モンテ・カセム

Ⅱ 長期ビジョン策定の背景

1 これまでの20年の歩みと成果

- 教育面においては、すべて英語の少人数教育、留学義務といった本学の先駆的な取組が、我が国の大学教育における国際化・グローバル化対応に大きな影響を及ぼしたことは間違いありません。また、本学のリベラルアーツ教育（国際教養教育）、特に学修・居住一体型キャンパスを通して、知力と人間力を醸成する学びの仕組みは、我が国の大学教育の方向性に新たな示唆を与えたといっても過言ではないでしょう。
- 本学の存在が秋田県の英語教育や異文化理解の推進に果たした役割も小さくないものと思われます。開学から今に至るまで、県内小学児童との異文化関連交流会は延べ数百回にのぼり、その過程で児童たちが外国人と触れ合うことへの壁を取り払い、物おじすることなく英語を話すようになったことの意義は、今後、その児童たちが成長するにつれて、ますます鮮明になってくるに違いありません。
- 本学の国際教養教育は、多くの大学、産業界、そしてメディア等の注目を集めました。本学の特色ある教育を学ぼうと全国から多くの訪問客が絶え間なく来訪し、皇族、各国大使、政治家、宇宙飛行士、スポーツ選手、大学・高校教育者など枚挙に暇がありません。またテレビや新聞、雑誌などを通じて、全国に本学の取組が紹介されるとともに、秋田県の知名度を高めることにも貢献してきました。
- 本学が地域社会にもたらした影響も大きいものがあります。秋田市郊外のキャンパスに日本全国、そして世界 51 カ国・地域から若者が絶えず集まりコミュニティを形成し、その若者が県内全域に活動の場を広げていることは、人口減少そして高齢化に直面する本県において特筆すべきことといえます。
- 経済的な影響についても、本学の存在による経済波及効果は年間 40 億円に達すると試算されています（2013 年 秋田経済研究所）。また、本学卒業生の県内での起業は経済的かつ社会的にも多大な好影響をもたらしており、例えば、プロバスケットボールチーム「秋田ノーザンハピネッツ」の運営会社は、本学 1 期生により設立されましたが、他にも県内に残り、起業する卒業生は増加傾向にあります。
- 大学の世界展開力強化事業（2011-2015）、グローバル人材育成推進事業（2012-2016）、そしてスーパーグローバル大学創成支援事業（2014-2023）といった大学のグローバル化に資する文部科学省の大型外部資金獲得を通して、本学の国内プレゼンスを確たるものとししました。これら一連の補助事業により、本学はアクティブラーニングの導入、提携校数の劇的拡大、さらには、米国のトップリベラルアーツ大学との比較を行いつつ、カリキュラム、学生支援、学内ガバナンスの強化に取り組み、その成果は応用国際教養教育の導入に繋がり、更なる教育と研究強化への道筋をつけました。
- OCLA+（書く力と批判的思考力を定量的に計測する米国のテスト）の結果によると、卒業時の本学の学生の「データ・リテラシー能力」は米国の学生平均を上回っていることがわかりました。「論理的に書く力」と「問題解決力などの応用力」においても、米国の Non-Native（母語が英語でない）学生の平均を上回り、米国の Native（母語が英語）の学生の平均に近づいています。
- 2023 年の Times Higher Education 日本版による大学ランキングでは総合第 15 位（公立大学で第 1 位）、教育充実度では第 2 位（同）となっているほか、国際性については、外国人教員数に加え留学生比率が評価され、コロナ禍前の 2017 年～2021 年まで、連続して第 1 位の評価を受けています。また、本学の教育手法が「2023 年度グッドデザイン・ベスト 100」を受賞するなど、本学のプレゼンスはこの 20 年で確たるものになりつつあります。

2 本学を取り巻く環境の変化と課題

◆環境の変化

- 社会・経済・科学技術等のあり方が地球規模で変化し、情報通信技術の劇的な発達もあり、社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化し、人材の流動化、人材獲得競争などグローバル競争が激化しています。
- ロシアのウクライナへの侵攻は、エネルギーや工業資材の供給面を中心に世界経済へ深刻な影響を及ぼしているほか、同国周辺にとどまらず世界的な軍事緊張の高まりを誘発するなど、地域間の紛争が世界中に大きな影響を与えることを改めて認識させられています。
- 新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、社会生活や世界経済に大きな影響を与えました。本学での学びにおいても、海外留学や留学生の受入れができなくなるなど、本来の学びの姿を維持することができませんでした。一方で、オンラインでの授業の実施など、新たな学びの形態への可能性も見出すことができたのも事実です。
- 社会では働き方改革、ジョブ型人材の雇用などにより、専門的知識を身につけた学生を採用する動きも進みつつあるほか、AIの進歩により、これまで人間によって行われてきた多くの職業についても、今後AIに取って代わられるとの指摘もあります。
- 各国がデジタルや脱炭素など新たな成長分野への投資を加速する中、日本は、高度な専門性を持つ理工系の人材が諸外国と比べて少なく、育成を急ぐべきだと指摘されています。これを受け文部科学省は、デジタルや脱炭素など、成長分野を担う理工系人材の育成強化に取り組む大学等の支援など、理工系人材育成に舵を切っています。
- 国立教育政策研究所による2015年の推計では、2033年度の18歳人口の推計結果を基に、大学進学率が2015年度と同率で推移すると仮定した場合、2033年度の大学への進学者数は2015年度の約85%の規模となると予想されています。

◆本学の課題

- 本学の教学理念に掲げているリベラルアーツ教育を堅持しながら、社会の変化に対応し、デジタル技術などの運用能力を兼ね備えた人材育成を図る必要があります。
- 変化のスピードが増し、先行き不透明な社会に対応できる人材を育成するため、応用国際教養教育(AILA)により、統合知・人間力の双方にかかる教育の強化を図る必要があります。
- 公立大学として、本学の持つリソースやノウハウ、国内外の大学・企業などとの多様なネットワークを活用しながら、秋田県が抱える様々な課題への解決に向けて挑戦し、そして新たな価値の創造に貢献していく必要があります。
- 将来の大学進学者数の減少が見込まれる中、また、「国際教養」を掲げる大学・学部が増加している中、本学への志願者・入学者の数・質を確保していくためには、他大学との差別化をより明確に打ち出すことが重要となっています。
- 本学施設は整備時期がまちまちであり、管理棟をはじめ、老朽化が進む施設の改修・整備により、キャンパス全体の魅力を向上させる必要があります。
- 人件費や物価が増嵩する中で、教育・研究環境を充実させながら大学の持続的な運営を行うためには、財政基盤の拡充を図る必要があります。

Ⅲ AIU 長期ビジョンの概要

～秋田と世界を結び、未来に向けた価値と知の創造を目指して～

これまでの20年間で本学がここまで成長できた理由は、とにかく誠実に繋がろうとすること、挑戦を諦めず質の追求を妥協しないこと、そしてその結果、支援者や様々なパートナーの輪が広がり、あらゆる面で結節点の機能を果たしてきたことと考えています。

次の10年では、この結節点としての機能と応用国際教養教育の発展によって、秋田、日本、世界の課題を様々な主体と協働して解決することにより、知識と実践力、さらには人間力を兼ね備えたグローバルリーダーにふさわしい人材を育成する大学へと進化します。

この実現に向けて、2024年4月に制定した「AIU Core Values」(*)を行動指針としながら、「教育」「研究」「社会貢献」「大学運営」の4つの項目において戦略を定め、取組を進めてまいります。

※AIU Core Values：大学を構成する学生・教職員が持つべき、次の3つの価値基準・行動指針
『ダイバーシティと共に歩む』『互いに高め合う』『共に価値を創造する』

◆ **Mission:** 使命

「国際教養教育」を教学理念に掲げ、グローバル社会におけるリーダーを育成

◆ **Vision:** 思い描く理想の大学像

10年後の本学の理想の姿を次のように描きます。

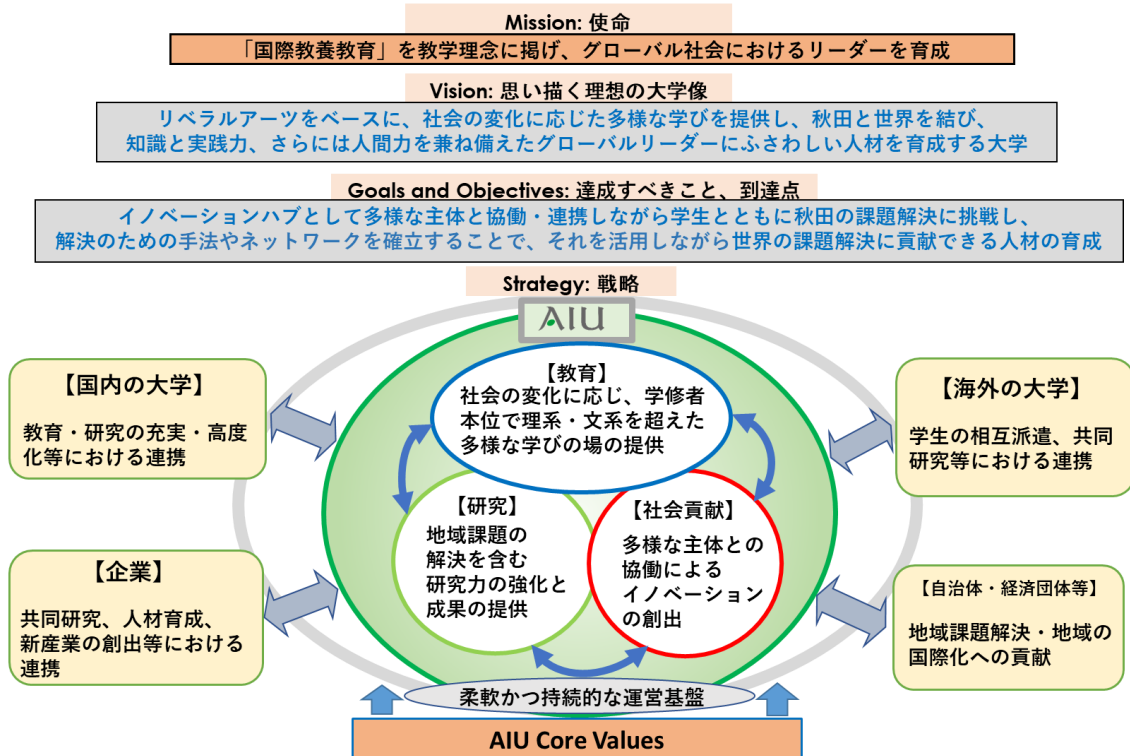
リベラルアーツをベースに、社会の変化に応じた多様な学びを提供し、秋田と世界を結び、知識と実践力、さらには人間力を兼ね備えたグローバルリーダーにふさわしい人材を育成する大学

◆ **Goals and Objectives:** 達成すべきこと、到達点

上記の理想の大学像の実現に向けて、向こう10年間で達成すべきことを、次のとおり掲げます。

イノベーションハブとして多様な主体と協働・連携しながら学生とともに秋田の課題解決に挑戦し、解決のための手法やネットワークを確立することで、それを活用しながら世界の課題解決に貢献できる人材の育成

国際教養大学長期ビジョン（2024-2033）



IV 長期ビジョンの実現に向けた戦略

戦略の「教育」「研究」「社会貢献」「大学運営」の4つの項目はそれぞれが連動し合っており、本学が「柔軟かつ持続的な運営基盤」（大学運営）をベースに、国内外の大学等と「地域課題の解決を含む研究力の強化と成果の提供」（研究）をさらに推進することにより、「多様な主体との協働によるイノベーションの創出」（社会貢献）へと結びつけるとともに、そうした取組に学生が参画することにより、「社会の変化に応じ、学修者本位で理系・文系を超えた多様な学びの場の提供」（教育）を数多く実現し、グローバルリーダーにふさわしい人材を育成してまいります。

1 教育

～社会の変化に応じ、学修者本位で理系・文系を超えた多様な学びの場の提供～

(1) リベラルアーツをベースにDXをはじめとした社会の変化に応じた教育の展開

- ・ 教学理念に掲げている「国際教養教育」を推進するとともに、DXやGXなど、社会の変化、成長分野に対応した教育を展開します。

(2) 学修の深化

- ・ 知識を現実課題に対して学際的に応用・実践する経験を通して、知的かつ人間的成長を促す応用国際教養教育（A I L A）を展開することにより、より一層の国際教養教育の充実による統合知の強化を目指します。
- ・ 応用国際教養教育推進機構を構成する、能動的学修センター（A L C）、地域連携協働研究センター（C C R O）、デザイン創造・データサイエンスセンター（C r e D D S）の取組により、応用国際教養教育（A I L A）の理念に基づく教育分野の活動を進化させます。
- ・ 先端技術を持つ企業による講座の開設や寄附講座など、企業との連携により、社会の変化を踏まえた実践的な学びの充実を図ります。
- ・ 東北大学や奈良先端科学技術大学院大学などの提携大学等との連携を深め、単位互換や学生交流の取組を進めることにより、他大学の強みと本学の強みを掛け合わせた人材育成を図ります。
- ・ 教学I Rの取組により、多様な視点からの学習到達度の検証を行い、体系的なカリキュラムの点検・評価を実施することにより、カリキュラムの改善を図ります。
- ・ 専門職大学院における教育をより強化するため、教育体系や教育内容について継続的に見直すなど、大学院教育の充実に向けた検討を進めます。

(3) 国際的なキャンパスとしての環境の充実

- ・ 世界中から質の高い学生が集い学ぶ「異文化空間のキャンパス」という本学の強みを維持するため、提携大学からの交換留学生の数の確保と質の充実に努めます。
- ・ 提携校からの留学生にとってさらに魅力ある留学生活となるよう、日本語・日本文化に関する科目の深化を図ります。

(4) 意欲のある多様な学生の確保

- ・4月入学制度と9月入学制度を併用し、多種類の入試制度を使い分けることにより、引き続き多様な人材を確保するとともに、グローバル人材の素質をもった学生の発掘に努めます。
- ・オープンキャンパス・大学説明会等を通じて、本学の特長、カリキュラム、求める学生像を明確に発信するとともに、ウェブサイトに加え、SNS等を効果的に活用し、本学の新鮮な情報を迅速に発信します。

(5) 学生支援の充実

- ・学生支援におけるDEI※の推進により、多様な背景を持つ学生それぞれが尊重されるとともに、心理的・物理的障壁を取り除くため、制度や環境の整備に取り組めます。
※DEI：ダイバーシティ（多様性）・エクイティ（公平性）&インクルージョン（包括性）
- ・本学の大きな特色は学修・居住一体型キャンパスであり、学生寮・学生宿舎での共同生活をはじめ「テーマ別ハウス」の取組など、学生生活すべてを教育の場ととらえ、授業内外で学生が成長できるよう支援し、応用国際教養教育（A I L A）の柱の一つである人間力強化を推進します。
- ・学生との個別相談、ガイダンスや企業説明会を実施し、利便性を向上させながら、きめ細かなキャリアサポートの取組を推進するほか、起業に関する情報提供の充実など、学生の多様なキャリア選択への支援の強化を図ります。
- ・より高い専門性を身に付けたい学生を対象に、アカデミック・キャリア支援センター（A C S C）を通じて、国内、海外の大学院への進学に向けたサポートを行います。
- ・中嶋記念図書館の24時間365日開館を継続するとともに、能動的学修センター（A L C）における学生の自律的学修に向けた機能の充実を図ります。

2 研究

～地域課題の解決を含む研究力の強化と成果の提供～

(1) 地域課題に即した研究の充実と地域への成果の提供

- ・地域連携協働研究センター（C C R O）、デザイン創造・データサイエンスセンター（C r e D D S）を中心とした、大学の持つリソースを活用しながら、健康寿命の延伸、再生可能エネルギーの導入、気候変動への対応といった、秋田県が直面している課題の解決に向けた研究を行い、その成果の提供による社会貢献に取り組めます。

(2) 国内外の提携大学との連携による研究の活性化

- ・交換留学による交流を行っている海外提携校のみならず、研究を目的とした海外提携校の増加を図るとともに、オンラインを活用しての共同研究（サイバー研究チームの設立）など、学術面での交流を活性化させます。

-
- ・ 科学技術振興機構の「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」などの外部資金を活用しながら、国内の他大学等との連携による研究に積極的に取り組みます。

(3) 企業との連携・協働

- ・ 本学がハブとなり、県内外の特色ある技術を持つ企業など多様な主体と連携しながら、本学の特色である学際的な視点から地域課題の解決に向けた研究に取り組み、研究の高度化を図ります。
- ・ 学内に地域協働の場を整備し、本学が地域や企業と協働し研究を進める施設としての機能を果たします。

3 社会貢献

～多様な主体との協働によるイノベーションの創出～

(1) イノベーションハブとしての機能強化

- ・ 本学がハブとなり、国内外の大学や企業など多様な主体と連携しながら、その研究成果を新産業創出へと結びつけます。
- ・ 学内に地域協働の場を整備することにより、ハブ機能を充実させます。

(2) アントレプレナー教育の推進

- ・ 地域で活躍する人材の輩出に向けて、東北大学をはじめ、国内外の大学等と連携し、起業を目指す人材を育成するプログラムを構築します。
- ・ 「A I UデザインLAB」における「デザイン思考実践」等の活動を通して、県内企業の課題解決への学生の参画と、学生のデザイン思考の高度化、さらには起業意識の醸成を図ります。

(3) 地域の国際化への貢献

- ・ 連携協定を締結している県内自治体等と連携し、学生の参加による国際理解に関するプログラムを作成するなど、地域の国際理解の促進を図ります。
- ・ 「イングリッシュビレッジ」の実施によりこれまでに蓄積したリソースを活用し、県内外を対象とした同事業の内容の更なる深化を図ります。
- ・ ティーチーズセミナーや日本語教育人材研修など、これまでの取組の充実により、地域の英語教育・日本語教育の高度化を進めます。

(4) 卒業生等のネットワークを活用した地域貢献活動

- ・ 同窓会組織との連携を充実・強化するとともに、秋田県関係の情報発信の取組等、地域貢献への参画を促進します。
- ・ 提携校からの留学生が帰国した後も関係を継続することにより、本県と世界との草の根ネットワークづくりを進めます。

4 大学運営

～柔軟かつ持続的な運営基盤～

(1) 施設整備構想に基づく整備の推進

- ・老朽化が進行している管理棟（A棟）を整備し、学生サービスの向上と事務の効率化を図るとともに、研究環境を向上させます。
- ・学生会館（F棟）を改修し、地域の方々が利用できる開放的な空間をつくとともに、大学が地域や企業と協働し研究を進める施設としての機能も果たします。
- ・開学当初から使用している講義棟（B棟・C棟）や学生会館（F棟）について、長寿命化を図ることにより学修環境を維持・向上させます。
- ・キャンパスとしてのシンボル性のあるランドスケープの整備により、キャンパスの魅力の向上を図るとともに、将来的なニーズに対応したキャンパス整備について、検討を進めていきます。

(2) 財政基盤の拡充

- ・研究資金における外部資金の獲得などにより財政基盤の拡充を図ります。
- ・教育内容の充実や教育環境等の現状を踏まえ、大学が徴収する授業料の増額も視野に入れながら、学生納付金の見直しによる収入の確保の検討を行います。

(3) 機動的で持続的な大学運営体制の確立

- ・教学マネジメントを基本とした大学運営を行います。
- ・本学の理念や本ビジョンに掲げた施策を実現するため、全世界から公募により優れた教員を採用するとともに、ファカルティ・ディベロップメントの充実強化により、教員全体の資質向上を図ります。
- ・「働き方改革」の趣旨を踏まえつつ、効率的かつ柔軟な働き方の推進や、多様性を重視した誰もが働きやすい環境を整備することにより、能力のある教職員の長期定着や優秀な教職員の採用に結びつけるとともに、長期的な視点に立った人材育成に努めます。
- ・教職員が意欲をもって業務にあたり、その能力が発揮できるよう、教職員評価をはじめとしたマネジメントを推進するとともに、業務の効率化や職員の能力向上等により、運営の効率化を図ります。
- ・学内のDXやDEIの推進による、作業の効率化・職場環境の向上を図ります。